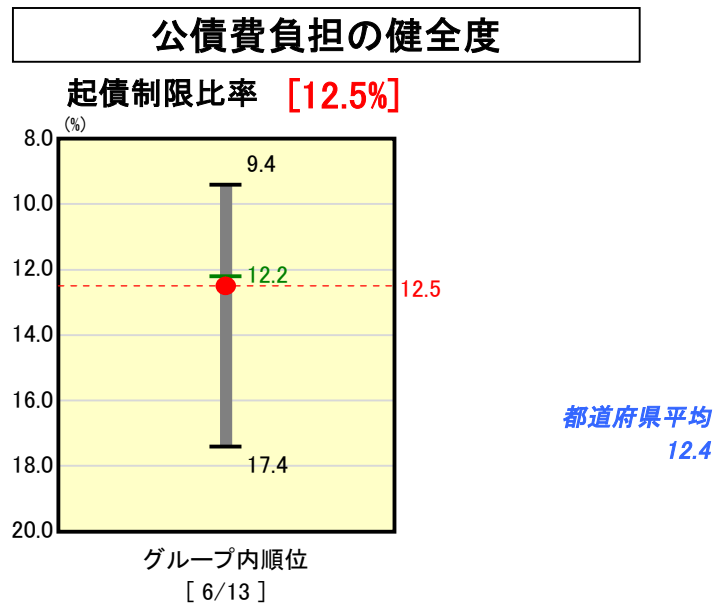
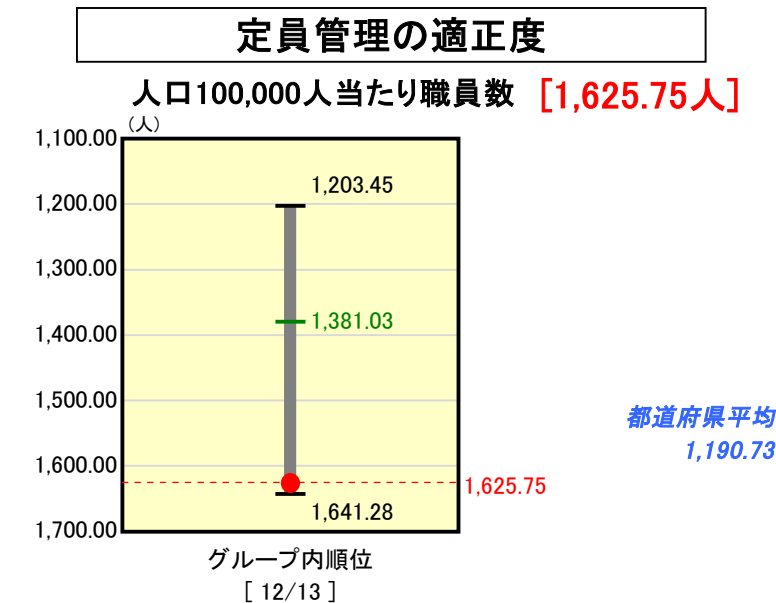
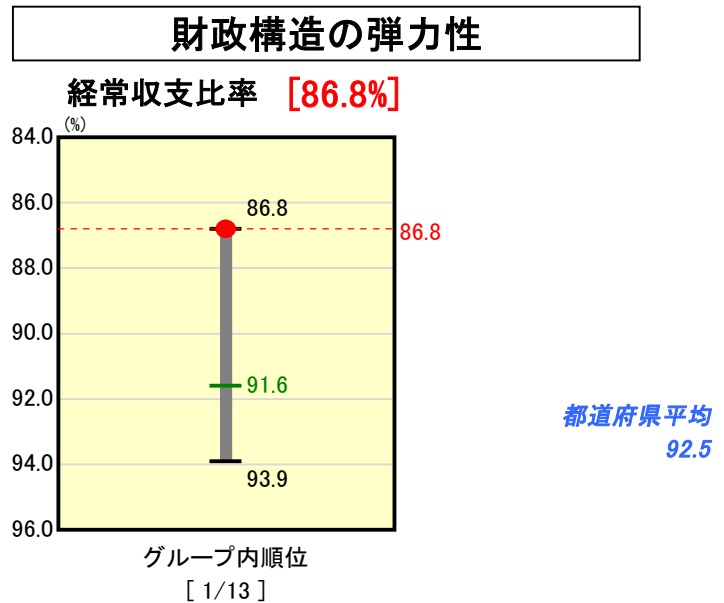
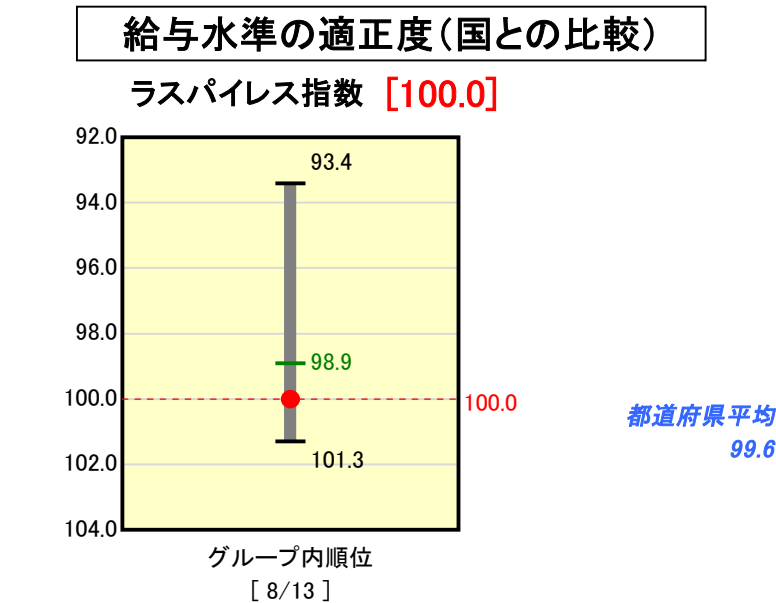
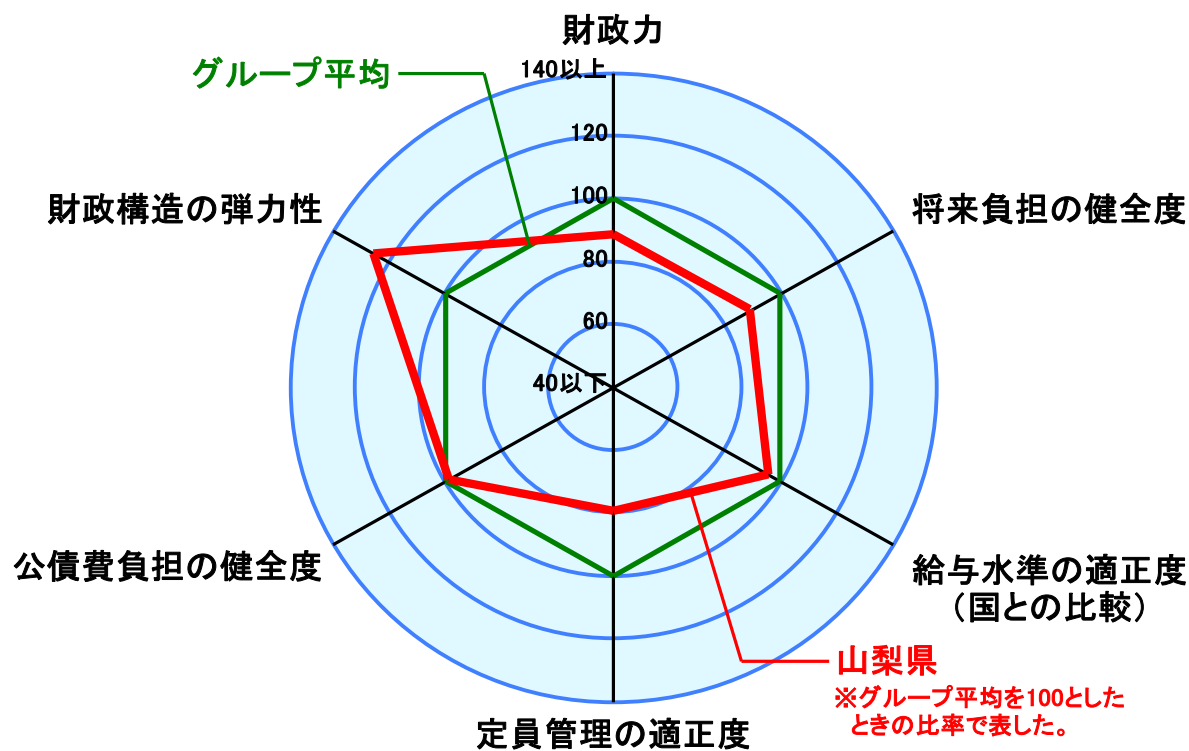
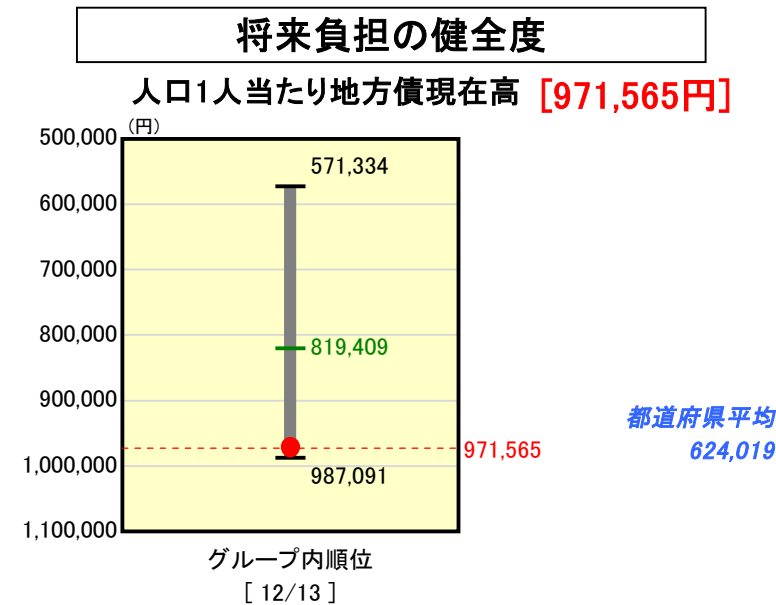
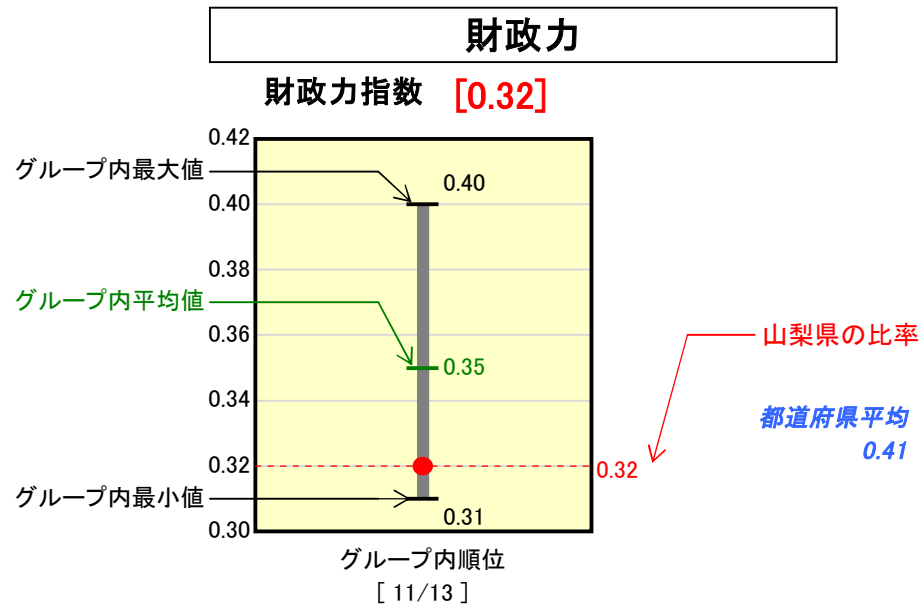


都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

山梨県

Ⅲグループ
(財政力指数
0.300~0.400)



分析欄

経常収支比率：三位一体の改革に伴う普通交付税、臨時財政対策債の減少等により経常収支比率自体は悪化しているものの、県税収入の増加、財政健全化への取り組みなどにより、他団体に比べて比較的高い弾力性を維持している。

起債制限比率：数次にわたる国の経済対策に呼応した公共投資の実施などにより全国平均を上回っていたが、県債発行の抑制等により全国、グループ内とも概ね平均程度になっている。今後は、行財政改革プログラムに基づき、地方財政対策により発行せざるを得ない臨時財政対策債等を除く通常県債の発行額を当該県債に係る元金償還額の範囲内とし、将来の公債費負担を抑制していく。

1人当たり県債残高：数次にわたる国の経済対策に呼応した公共投資の実施などにより、全国平均、グループ内平均を上回っている。ただし、人口が同規模の県と比較すると概ね平均的な水準である。今後は、行財政改革プログラムに基づき、地方財政対策により発行せざるを得ない臨時財政対策債等を除く通常県債の発行額を当該県債の元金償還額の範囲内とし、通常県債の残高を増加させない方針を堅持していく。

ラスパイレス指数：グループ内では中位に位置し、国と同水準になっている。今後、行財政改革プログラムに基づき、給与の適正化をすすめるとともに、平成18年1月からは職員の給与カット(管理職2%、管理職手当25%)を実施している。

人口100,000人当たり職員数：近年、小学校低学年30人学級の推進、急激に悪化した治安回復のための警察官増員など、積極的な施策の展開に人員が必要であったため、グループ平均を上回っている。ただし、人口が同規模の県と比較すると概ね平均的な水準である。今後は、行財政改革プログラムに基づき、平成17年4月1日から平成22年4月1日までの5年間に712人(4.6%)の純減を図ることとしている。

※グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。